

衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

平成 28.5.12 第 190 回国会第 4 号

5 月 12 日（木）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 原子力問題に関する件

- ・井上内閣府副大臣、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

佐々木 紀君（自民）

- ・原子力規制委員会による新規制基準適合性審査が長期化し、原発の再稼働に影響が出ている。効率的な審査を進めるためにどのような対応をしているのか、田中原子力規制委員会委員長（以下「田中委員長」という。）に伺いたい。
- ・原発敷地内の破砕帯調査に係る有識者会合（以下「有識者会合」という。）による評価は、限られたデータに基づいて判断されている事例もあり、同評価を重要な知見として扱うことには問題がある。ピアレビューや電力事業者の意見を十分尊重した上で結論を出すべきと考えるが、田中委員長の見解を伺いたい。

築 和 生君（自民）

- ・東日本大震災後の国情を踏まえて、エネルギー安全保障をいかに確保していくのかという視点でエネルギー政策の議論が進められる必要がある。そこで、2030 年度における電源構成の基本的考え方、その実現可能性、2030 年以降の電源構成の在り方について、資源エネルギー庁の見解を伺いたい。
- ・原子力分野の人材育成について、大学の原子力関連学科への志望状況及び育成の状況はどうなっているのか、文部科学省に伺いたい。

岡 本 三 成君（公明）

- ・原発の運転期間延長について、これまで田中委員長は「20 年の延長は例外中の例外」と述べてきた。今回、運転開始から 40 年を超えた関西電力高浜原子力発電所（以下「高浜原発」という）1・2 号機が新規制基準に合格したことにより、40 年運転制限の原則が形骸化し運転期間延長の認可が今後も続くことが懸念されるが、田中委員長の見解を伺いたい。
- ・原発事故の避難訓練に参加した住民からは、実際に原発事故が起きた場合には逃げ場がないとのあきらめの声も出ている。原発事故が起きた場合には国が責任を

持つというのであれば、防災計画・避難訓練も国が評価しこれを再稼働の判断基準とすべきと考えるが、井上内閣府副大臣の見解を伺いたい。

小 熊 慎 司君（民進）

- ・熊本地震が過去に例を見ない地震現象であるとされている中で、田中委員長は九州電力川内原子力発電所（以下「川内原発」という。）を止める状況にないと判断している。田中委員長はどのような災害が発生すれば原発を停止させる考えなのか確認したい。
- ・熊本地震の収束が見えない中で川内原発はフル稼働を続けている。5、6 割の稼働率で様子を見ることにより、事故が起きたとしても対処できるとの現場の声もあるが、この点について田中委員長の見解を伺いたい。

菅 直 人君（民進）

- ・高浜原発 1・2 号機について、現在は、運転期間の延長に関する審査をしているとの認識でよいか、田中委員長に伺いたい。
- ・情報公開について、旧原子力安全・保安院時代と比べて公開の基準が後退したように感じるが、田中委員長の認識を伺いたい。また、企業秘密について、事業者の判断により公開の可否が決定されている状況に対する田中委員長の見解を伺いたい。
- ・経年劣化に係る判断基準に、事業者出身者が多く含まれる日本電気協会が作成する規格を用いることは、原子力規制委員会の公平性・独立性と矛盾すると考えるが、田中委員長の認識を伺いたい。

阿 部 知 子君（民進）

- ・川内原発の U P Z 圏内において、毎時 500 マイクロシーベルト以上の放射線量を計測できるモニタリングポストはいくつあるのか、田中委員長に伺いたい。
- ・U P Z 圏外についてもモニタリング体制の充実を図る必要があると考えるが、田中委員長の見解を伺いた

い。

- ・使用済核燃料の再処理については、再処理等拠出金法により事業者の破たん時も処理は確実にを行うこととされているが、事業者が破たんした場合の安全管理及びその場合の原子力規制委員会の対応策について、田中委員長に伺いたい。

藤野保史君（共産）

- ・有識者会合が北陸電力志賀原子力発電所1号機原子炉建屋直下の破砕帯を活断層と結論付けたことについて、活断層直上の原子炉設置を禁止する新規制基準に適合しないことから同機を速やかに廃止する必要があると考えるが、田中委員長の見解を伺いたい。
- ・炉心の崩壊熱を除去するために必要な冷却水系配管が、有識者会合が活断層の可能性を指摘したS-2、S-6破砕帯の直上にあることから、2号機についても廃止する必要があると考えるが、田中委員長の見解を伺いたい。

河野正美君（おおさか）

- ・昨年度から実施している高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた全国シンポジウムの開催結果をどのように評価し、今後はどのように開催していく考えか、資源エネルギー庁に伺いたい。また、昨年度と今年度の取組の違いとその狙いについても併せて伺いたい。
- ・今年中に国が示すとしている高レベル放射性廃棄物の最終処分場建設地の科学的有望地として、沿岸海底下も含めて考えているのか、資源エネルギー庁に確認したい。